

沖縄・北方問題の委員会における論議

第一特別調査室 くろべ 黒部 じゅんじ 純二

本稿では、沖縄の地域振興、在沖米軍基地の問題及び北方領土問題、日口関係を中心に委員会等における論議を紹介する。

1. 沖縄の地域振興をめぐる論議

(1) 自立型経済に向けて

沖縄本土復帰 35 年、今までの振興計画が県民生活の向上、自治体の財源確保など自立につながっていないのではないかと認識について、高市内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)より、3 次につながる沖縄振興開発計画の事業は、本土から遠い離島県という不便さ、米軍施設・区域の集中、日本の施政下を離れていた時期に社会資本整備が遅れたという特殊な事情を踏まえ実施されてきた、県民の雇用・所得の安定にどうすればよいのかという問題意識があったからこそ、平成 14 年に策定された新たな沖縄振興計画(以下、振興計画という。)では、沖縄の地域特性を生かし自立型経済構築を目指すもので、社会資本整備中心から、将来に向けての産業、人材育成にしたことに意義がある、振興計画に基づき観光・リゾート分野、情報通信分野も含め施策を展開し、観光客数も過去最高と非常に高い数字を記録している、県内の若者の雇用については、人材育成、教育面も含めてまだ改善すべき点はある、健康やエステといった高齢者対象の新たな可能性が見えていることにも注目してほしい¹、との答弁があった。

(2) 雇用・失業対策

雇用面では、平成 18 年の平均失業率が 7.7%、19 年 3 月の有効求人倍率が 0.43、平成 16 年度の県民所得が 198.7 万円とそれぞれ全国最低であり、本土との格差をどう解消していくかが問題となっている。今後の雇用改善策について、高市大臣より、限られた予算で雇用創出だけに特化した対策はできないが、沖縄の産業を、沖縄の強みという特色を持って振興させて、人材育成していくことが将来に向けて雇用の改善になる。政府としては、十分に県、経済界の意見や要望を聴き、地元のニーズをくみ上げて対応している²、との答弁があった。

若年層の雇用策について、高市大臣より、平成 18 年の沖縄の若年労働者の完全失業率が 13.2%、全国平均が 6.9%であり、大幅に全国平均を上回っている、沖縄の場合、特に地元への就職希望が強く、需要供給のミスマッチが生じていると指摘されている、産業振興を進めるのも大事であるが、人材育成プログラムを作成していくことが非常に大事である、IT津梁パーク構想に合わせて 18 年度まで IT 高度人材育成事業を行ってきたが、19 年度から 23 年度で情報産業の核となる人材育成支援事業がスタートする、金融人材の育成

支援事業も 18 年度から 20 年度で行っている、小中高を通じたキャリア教育を推進し、地元での取組と国として人材育成支援事業などに努めていきたい³、との答弁があった。

(3) 産業振興策

政府は、3 次につながる沖縄振興開発計画、振興計画により、本土との格差縮小策を行ってきたが、社会資本整備面で格差が縮小、改善されてきたのかどうかについて、高市大臣より、県内の社会資本整備は進んできているが、特に道路、下水道などは本土と比べて整備水準が低い分野もあり課題が残っている⁴、との答弁があった。

情報通信産業地域や金融業務特別地区における制度を利用した企業のバックアップセンター及び金融機関の誘致について、高市大臣から、沖縄に地震が少ないという特色を生かして、昨年、経済産業省のバックアップセンターが開設されたことを受け、金融機関や民間企業がバックアップセンターを開設する動きが見られ、政府としては今後も支援していきたい⁵、との答弁があった。

(4) 観光振興策

沖縄のリーディング産業である観光の振興策について、高市大臣より、今まで観光の従事者に対し観光産業人材育成事業を実施してきたが、平成 19 年度の新規事業としては、中小の宿泊施設経営者に対して新沖縄観光経営者育成事業を実施する予定であり、宿泊施設、土産品店及び飲食店の従業員研修によって、ホスピタリティーの文化の浸透にも結び付くと思っている、観光客の多様なニーズにこたえるため、質の高い人材育成という目的で県の要望にもこたえている⁶、との答弁があった。

健康保養型観光の現状と今後の取組について、政府から、県の特性を生かした観光振興として認識、今後増加するシニア層向け観光について、平成 19 年度「ビジットおきなわ計画」の中の重点項目の一つとして市場の拡大を明記しており、そのための取組を支援したい⁷、との答弁があった。

沖縄滞在交流促進事業について、高市大臣より、県の特性を生かした滞在型、参加型観光を促進するため市町村が創意工夫して実施する事業に対して支援するものである、離島地域の活性化のために地域貢献交流事業として地域住民と外の住民が一体となって島の自然・文化保全のボランティア活動などの交流活動事業を進めている⁸、との答弁があった。

一方、今までの観光振興策により雇用が増加しつつも、沖縄経済に貢献せず、本土との県民所得格差が縮小しないことについては、高市大臣より、企業所得は増加傾向にあるものの、まだ県内の失業率が高い状況であり、非正規雇用の増加などを背景に雇用者報酬が減少していることがある、就業者総数は増加しつつあるが、人口も増大しており、数値としてなかなか成果が出にくい状況となっている⁹、との答弁があった。

(5) 先島諸島、南北大東島の地上デジタル放送導入

現在、宮古・八重山の先島地区では、地上波で NHK と琉球放送と沖縄テレビ放送が視聴でき、また、南北大東島では、通信衛星電波を運用して東京の放送が視聴できるが、沖

縄の離島地域への地デジ放送の移行には、海底光ケーブルの更新など整備費がかかるためなかなか手の付けられない状況にある。地デジに完全移行された場合、沖縄の離島地域ではテレビ放送が見られなくなることについて、高市大臣から、放送事業者の自助努力では、地デジの整備が進まない地域が全国にあるので、総務省で助成措置を平成19年度予算案に計上している、地デジ化によって現在視聴できる放送が視聴できなくなるのは問題があるので、内閣府としても放送事業者、県、地元市町村、総務省と相談しながら、先島地区、南北大東地区で地デジ放送への移行が円滑に進むよう働き掛けたい¹⁰、との答弁があった。

また、今後の先島地区などの離島地域への地デジの整備状況について、政府より、沖縄県の先島地区、南北大東地区などを含めて、残り1%の世帯の中継局の建設計画が検討中であり、放送事業者で100%カバーできるよう指導している、平成19年度予算に放送事業者だけでは整備できない条件不利地域のデジタル中継局の整備のための地域通信整備推進交付金の助成措置が盛り込まれている¹¹、との答弁があった。

(6) アジアゲートウェイ構想

アジアゲートウェイ構想について県でも関心が高いことについて、安倍総理から、グローバル化の時代にあって、日本が世界の人、物、金、情報をアジア、世界とを結ぶ懸け橋としての考え方で拠点づくりをしていかなければならない、沖縄は正にアジアの中心に位置するという有利な場所にある、人的交流となると、空港整備が必須であり、現在、国と沖縄県が連携して那覇空港の滑走路増設を含む抜本的な空港能力向上策等について総合的な調査を実施している、今年度から調査段階の最終的なステップとして、将来の対応策及び対応策の評価について検討を行う予定である¹²との答弁があった。

2. 沖縄の基地問題をめぐる論議

(1) 在沖米軍再編に向けて

平成18年5月1日に再編のための日米のロードマップ(以下、最終報告という。)での沖縄の負担軽減について、安倍総理から、米軍再編により在沖米海兵隊要員及びその家族のグアムへの移転、嘉手納以南の人口が密集する地域の相当規模の土地返還などが含まれており、沖縄県において相当の負担軽減につながると認識している¹³、との答弁があった。

最終報告に盛り込まれた、海兵隊のグアム移転を含む嘉手納基地以南の基地返還と普天間基地の移設について、麻生外務大臣より、最終報告では、沖縄からグアムへの海兵隊移転は、普天間飛行場代替施設の完成に向けた具体的な進展にかかる旨明記されている、政府としては、沖縄の負担軽減の実現のため周辺住民に配慮したV字滑走路案を実施する必要がある、地元との調整については、了解を得るべく、地元選出の国会議員、県議員などと協力しながら努力している¹⁴、との答弁があった。

普天間飛行場の移設の現状について、政府から、現況調査等の契約手続、環境影響評価方法書の作成などを行っており、沖縄県を始め地元と調整して進めたい、昨年9月以降、移設先のキャンプ・シュワブで埋蔵文化財調査や測量関係の調査等を実施している、今後も最終報告を基本とし、地域住民の理解を得ながら一日も早く普天間飛行場の移設・返還

を実現していきたい¹⁵、との答弁があった。

また、嘉手納飛行場以南の施設・区域の返還について、政府から、最終報告では、返還対象となる施設にある機能・能力で沖縄に残る部隊が必要としているものすべてが沖縄の中での移設となっており、対象施設の返還前に実施という規定である、現在、土地返還に関する協議では、沖縄に残す機能・移設先等の検討を含め、具体的な協議を行っている段階である¹⁶、との答弁があった。

本年3月が過ぎても土地返還計画がなかなか策定されないことについて、久間防衛大臣から、まずキャンプ・シュワブに代替施設が完成して初めて海兵隊がグアム移転となる、計画策定の作業は進んでいるが、まだ具体的にどの部隊がどう移転するのが決まらなると対応できない¹⁷、との答弁があった。

また牧港地区のある浦添市では市独自で跡地利用計画を準備しているが、返還の時期が明確にならなければ、計画が民間からの投資など先行きが不透明となってしまう懸念がある点について、政府から、牧港補給地区の返還については、浦添市から、牧港補給地区以外の施設の進捗とは連動しない返還スケジュールによる計画的な返還実施のために、パッケージ案の一部見直しを要望しているのは承知している¹⁸、との答弁があった。

5月18日にキャンプ・シュワブの辺野古沖での防衛施設庁による環境現況調査中に海上自衛隊の掃海母艦「ぶんご」が派遣された点について、久間防衛大臣から、以前の海上調査のようなやぐらから海中に引きずり下ろすなど万一のことがあってはいけないということで派遣命令を出した、海上自衛隊の潜水夫の能力にかんがみ、防衛施設庁から海上自衛隊に直接依頼があり、省庁間協力という形で海上自衛隊が協力した、最初から威力行使しようとしたわけではない¹⁹、との答弁があった。

(2) 教科書検定での沖縄戦の扱い

3月30日の高校教科書検定での沖縄戦の集団自決の日本軍の関与に関する記述削除を求める検定意見の問題に対し、沖縄県民の心情もあり、県を含め市町村から検定意見への撤回を求める意見書が提出されている。こうした問題について、安倍総理から、沖縄戦は住民を巻き込んだ極めて悲惨な戦いであり、その中で集団自決という悲劇が起こり、多くの人々が犠牲になったことは、これからも学校教育において教えていくことになる、教科書検定については、教科用図書検定調査審議会において、専門家の調査審議に基づいて教科書検定が行われており、個別の検定意見について意見は差し控えたい²⁰、との答弁があった。

3. 北方領土をめぐる動向と論議

(1) 日口関係の展開

本年2月に訪日したフラトコフ・ロシア首相と安倍総理との会談における北方領土問題の協議概要及び今後の交渉予定について、政府より、会談では日口関係の潜在力を十分発揮していくためにも領土問題の解決が重要であること、これまでの諸合意及び諸文書に基づき日口双方に受入れ可能な解決策を見いだすために更に精力的に交渉していくことで一

致した、今後、本年前半には麻生外務大臣の訪口によるハイレベルの政治対話が予定されており、その際には、両国の一致した認識を踏まえ北方領土問題についても協議することが予定されている²¹、との答弁があった。

なお、千島列島沖で地震が昨年 11 月、本年 1 月と立て続けに発生したが、北方領土周辺の災害への協力について、政府から、防災分野協力のプログラムは、日口関係機関で大地震、津波の発生予測のための地殻活動の観測研究、地震活動のモニタリングとデータ交換、津波警戒システムの改善などの協力を行うものである、その着実な実施は、震災害の予測や対処のみならず、領土問題にかかわる交渉の進展のための環境整備にも資するものである²²、との答弁があった。

また、6 月 1 日のプーチン大統領による、北方領土問題について解決策を見いだすのは困難である、北方四島の帰属問題は、第二次世界大戦の結果であり議論の余地はない²³、との発言について、麻生外務大臣より、日口の立場の隔たりを言及しているものである、サミットでの日口首脳会談の際、プーチン大統領は、北方領土問題に取り組む決意であるとして安倍総理に話すと表明しており、日口間の認識は基本的に一致している、四島の帰属問題が解決しない限り平和条約締結に結び付かないので、引き続き強い意思を持って取り組みたい²⁴、との答弁があった。

(2) 北方領土返還運動における国民世論の啓発などの政策

北方領土返還要求運動の推進に関し、高市大臣は、所信で国民により効果的な取組の検討、青年への啓発の重点的な推進と述べているが、その具体的な内容について、高市大臣から、今まで全国の青少年への現地研修会、青少年相互のビザなし交流の推進、全国の中学校社会科担当教諭への現地研修会を根室市で実施しており、1 都 1 道 1 府 25 県で北方領土問題教育者会議を立ち上げ、全国にすべて設置されるよう進めている、今後、初等教育から歴史的背景も含めて系統的に北方領土が日本固有の領土であることを理解できるような環境整備が必要であり、今年 1 月、伊吹文部科学大臣に対し小学校高学年以上の学習指導要領やその解説に北方領土問題の歴史的背景も含め国家主権にかかわる重要事項という位置付けで的確に扱う旨明記してほしい、また、教師への研修を一層充実してほしいと申し入れた²⁵、との答弁があった。

北方領土返還要求運動に関し、地元から昨年 2 月に北方領土問題の解決に向けた取組再構築提言書が提出されたことについて、高市大臣から、提言については、国土交通省等ほかの省との連携をしなければならない内容も多いので、各項目につき、すぐに対応できるもの、既に対応が始まっているもの、多少困難な問題があるので検討しなければならないもの等分類をしながら対応ぶりを検討、指示している段階である²⁶、との答弁があった。

ビザなし交流等北方四島交流の使用船舶の検討状況について、高市大臣から、安定的な事業実施には、後継船の確保が喫緊の課題である、今後の対応について参考のための調査を 17 年度、18 年度と 2 か年掛けて実施した結果を踏まえ政府としては 19 年度中に方針を決定し、船の基本仕様書の作成を行う予定である²⁷、との答弁があった。

北方四島住民支援事業のうち、北方四島からの患者受入れについて、受入先となってい

る市立根室病院の医師不足により、患者受入れ事業が危機的状況になっていることについて、高市大臣から、同病院は、患者受入れ事業の重要な役割を果たしつつ、また、地元の方の命、健康を守る上でも大切な病院であるので、非常に深刻な問題であると認識している、現在、北方領土問題の解決促進の観点から、厚生労働省、文部科学省、総務省の3省で対策を検討している段階であり、その状況を見ながら連携を取りたい²⁸、との答弁があった。

(3) 北方領土周辺水域での漁業問題

昨年8月の貝殻島沖での第三十一吉進丸の銃撃・だ捕事件と、本年1月の国後島沖での第三十八瑞祥丸のだ捕事件が発生したことにかんがみ、北方領土安全操業が大きな問題となっている。漁船はロシア200海里水域に入域の際のチェックポイントを変更してきたことについて、政府から、漁業者からの要望を踏まえ昨年12月の日口漁業委員会第23回会議において、ロシアにチェックポイント移動の要請を行った、ロシアからは、所管省庁との調整を要し、チェックポイントを移動させるのは難しいとの回答があり、引き続きロシア政府内で調整が行われている、我が国としては漁業者の要望を踏まえチェックポイントの移動が実現するよう今後とも粘り強くロシアに働き掛けたい²⁹、との答弁がなされた。

また、ロシアのトロール船による漁網等の漁具被害について、政府から、北方四島周辺水域操業枠組み協定に基づくスケトウダラの刺し網漁業の漁具被害については、我が国としても承知し、懸念している、北方四島周辺水域操業枠組み協定でのロシアとの協議で、この問題を取り上げるようにしており、個別の漁具被害が発生するたびに、外交ルートを通じて再発防止への実効的な措置を講ずるよう申入れを行っている、協定に基づく我が国漁船の安全操業が円滑に行われるよう、引き続きロシアに働き掛け、外務省と水産庁とも協議しながら適切に対処していきたい³⁰、との答弁がなされた。

本年4月、プーチン大統領が年次教書演説において、外国企業への漁獲割当てを廃止し、ロシア企業に優先して割り当てると発言し、北方四島周辺水域における日口間の操業枠組み協定の見直しを示唆した³¹。今年4月のロシア200海里内のサケ・マス漁や貝殻島周辺のコンブ漁の日口協議が順調に進み、昨年のように漁期の時期が遅れることなく漁ができているが、5月末のロシア農業省からの活ガニ輸出禁止措置により、地元漁業関係者に影響が出ていることについて、政府から、5月にロシアが極東漁業水域の漁業規則にカニを生きている状態でロシアの排他的経済水域外に搬送することを禁止するとの規定が盛り込まれた、ロシア農業省より、今回の措置はカニの輸出自体を禁止したものではなく、活ガニについても通関手続を経れば輸出することは可能であるとの説明があった、ロシア側による今回の措置については、現時点では明らかでなく、引き続きロシア側に確認を行うとともに、関連情報の収集を行っている段階である、サミットでの日口首脳会談においても、安倍総理よりプーチン大統領に対し、ロシアの措置等について関係者が不安に思っており、その詳細について十分な説明を受けたい旨申し入れた³²、との答弁があった。

-
- 1 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 14 頁 (平 19.3.22)
 - 2 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 5 頁 (平 19.3.22)
 - 3 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 5 頁 (平 19.3.22)
 - 4 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 6 頁 (平 19.3.19)
 - 5 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 2 頁 (平 19.3.19)
 - 6 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 8 頁 (平 19.3.22)
 - 7 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 11 頁 (平 19.3.22)
 - 8 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 11 頁 (平 19.3.22)
 - 9 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 7 頁 (平 19.3.19)
 - 10 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 3 頁 (平 19.3.19)
 - 11 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 3 頁 (平 19.3.19)
 - 12 第 166 回国会参議院決算委員会会議録第 11 号 (平 19.6.11)
 - 13 第 166 回国会参議院本会議録第 20 号 5 頁 (平 19.4.25)
 - 14 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 9 頁 (平 19.3.19)
 - 15 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 2 頁 (平 19.3.22)
 - 16 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 3 頁 (平 19.3.22)
 - 17 第 166 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 18 号 11 頁 (平 19.6.12)
 - 18 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 4 頁 (平 19.3.22)
 - 19 第 166 回国会参議院決算委員会会議録第 11 号 (平 19.6.11)
 - 20 第 166 回国会参議院決算委員会会議録第 11 号 (平 19.6.11)
 - 21 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 10 頁 (平 19.3.22)
 - 22 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 10 頁 (平 19.3.22)
 - 23 『日本経済新聞』(平 19.6.4)
 - 24 第 166 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 17 号 5 頁 (平 19.6.7)
 - 25 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 9 頁 (平 19.3.22)
 - 26 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 3 号 11 頁 (平 19.3.19)
 - 27 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 11 頁 (平 19.3.22)
 - 28 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 12 頁 (平 19.3.22)
 - 29 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 11 頁 (平 19.3.22)
 - 30 第 166 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 13 頁 (平 19.3.22)
 - 31 『北海道新聞』(平 19.4.27)
 - 32 第 166 回国会参議院農林水産委員会会議録第 16 号 18 頁 (平 19.6.12)